

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・事業所（消防法の規制対象となる建物）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	事業所	件	4,009	3,657	3,698	3,778
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。
- ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会等の開催等。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	30	34	35	32
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	46,042	46,627	43,221	46,335

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進により、火災被害の軽減が図られる。
- ・事業所～法令順守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	21	12	26	21
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	4	5	5	5

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	2,123	1,446	1,639	1,483
正職員人件費 (B)		千円	69,030	68,562	69,498	69,975
総事業費 (A+B)		千円	71,153	70,008	71,137	71,458

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	火災予防啓発（火災予防運動、防火研修会の開催、電気火災予兆装置等作成） 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進 住宅用火災警報器更新促進強化（住警器パネル、住宅防火アドバイザー養成研修会） 火災原因調査（資器材の充実による調査体制の整備） 民間防火組織育成	火災予防啓発事業（広報物等） 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進 住宅用火災警報器更新促進強化事業 火災原因調査（資器材整備） 民間防火組織育成事業	442千円 189千円 232千円 304千円 212千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急高度化）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

救急隊員

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 救急救命士の数	人	28	31	32	32
対象指標 2 一般救急隊員の数	人	58	59	60	61

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間）
- ・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習）
- ・医師による救急活動の事後検証

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	188	217	200	210
活動指標 2 認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	30	28	28	31

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	594	660	849	1,015
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	4,605	4,822	5,201	5,446
正職員人件費 (B)	千円	15,340	15,236	15,444	15,550
総事業費 (A+B)	千円	19,945	20,058	20,645	20,996

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（医療機関等への研修派遣） ・救急需要対策（救急車適正利用の適正化に向けた広報活動、応急手当講習会の開催に係る物品の購入、修繕ほか） ・救急救命活動に必要な資機材等の整備（救急資機材保守点検ほか）	救急救命士研修経費 (2,880千円) 救急需要対策経費 (824千円) 救急救命活動関係経費 (1,654千円)

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	30年度までは救急課で行っていた「応急手当普及啓発事業」を警防課「救急業務高度化推進事業」の救急需要対策内に組み込むことで、事務の合理化と効率化が見込まれる。

事業名：救急救命活動事業

救急課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1						
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	年間救急出場件数	件	4,537	4,532	4,898	5,000
活動指標 2	年間搬送人員	人	4,250	4,262	4,570	4,700

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して
 ・苦痛が軽減され安心感を与える
 ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	平均医療機関収容時間	分・秒	36.18	36.06	37.42	36.33
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	7,232	7,381	7,070	6,867
正職員人件費 (B)		千円	61,360	60,944	61,776	108,850
総事業費 (A+B)		千円	68,592	68,325	68,846	115,717

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	・救急活動に必要な、医薬材料、資器材修繕等	・救急活動を行うための、医薬材料、修繕等 6,867千円	

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・消防吏員
- ・消防機械器具

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	消防用機械器具の整備計画数	個	187	129	71	122
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	整備費	千円	5,669	4,819	4,856	11,354
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	整備個数	個	151	129	71	122
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	6,350	4,918	2,696	3,045
正職員人件費 (B)		千円	7,670	7,618	7,722	7,775
総事業費 (A+B)		千円	14,020	12,536	10,418	10,820

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	消防用ホース など	消防用ホース 2,043千円	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 消防団員	人	193	194	194	194
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

消防団は、日常各自の職業に従事しながら必要の都度参集し、消火活動のみならず、地震や風水害等の多数の動員を必要とする大規模災害への対応に従事する。また、平常時においては、実践的な消防防災訓練を実施し、さらに、防火啓発活動や応急手当の普及指導などの地域住民等に対して活動を行う。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 災害活動件数	件	19	16	25	23
活動指標 2 消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	186	182	193	200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災による消火活動のみならず、自然災害時の救助救出、避難誘導や災害防御活動等に的確に対応できる。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	270	159	244	244
成果指標 2 訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,505	1,409	1,584	1,662

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	27,475	29,651	30,748	30,121
正職員人件費 (B)	千円	15,340	15,236	15,444	15,550
総事業費 (A+B)	千円	42,815	44,887	46,192	45,671

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 消防団の災害活動及び訓練等にかかる経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員年報酬 6,485千円 ・ 消防団員費用弁償 13,032千円 ・ 一部事務組合負担金 5,397千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防車及び救急車

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	2	3	2	2
対象指標 2		件				

手段（事務事業の内容、やり方）

・「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	整備費	千円	76,351	70,221	265,647	72,923
活動指標 2		千円				

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	整備台数	台	3	3	2	2
成果指標 2		件				

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	76,351	70,220	260,000	72,200
正職員人件費 (B)	千円	15,340	7,618	15,444	7,775
総事業費 (A+B)	千円	91,691	77,838	275,444	79,975

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度	水槽付消防ポンプ自動車 小型動力ポンプ付積載車	水槽付消防ポンプ自動車 63,000千円 小型動力ポンプ付積載車 9,200千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名： 消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	改修費用	千円	5,961	13,651	1,300	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	4	4	2	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	5,961	13,651	1,300	0
正職員人件費 (B)		千円	5,369	5,333	5,405	0
総事業費 (A+B)		千円	11,330	18,984	6,705	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度		平成31年度は改修工事なし。

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	